

犯罪被害者保護関連法に基づく諸制度の実施状況(高・地・簡裁総数)

区分		平成12年 (11月・12月)	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	総数
付添い	証人尋問の際に付添いの措置が採られた証人の数	10	38	68	51	87	68	77	70	86	79	102	136	872
	意見陳述の際に付添いの措置が採られた被害者等の数	－	1	5	12	7	8	13	21	32	44	52	39	234
遮へい	証人尋問の際に遮へいの措置が採られた証人の数	104	847	912	1,062	1,074	1,103	1,233	1,222	1,007	1,094	1,295	1,317	12,270
	意見陳述の際に遮へいの措置が採られた被害者等の数	2	9	22	26	42	34	36	60	71	105	123	125	655
ビデオリンク	ビデオリンク方式による証人尋問が行われた証人の数		67	122	136	217	210	234	224	202	235	261	242	2,150
情報保護	被害者特定事項を明らかにしない旨の決定をした被害者等の数									2,490	3,849	3,854	3,887	14,080
意見陳述	公判期日に心情その他の意見を陳述した被害者等の数	22	232	457	585	735	774	917	1,010	1,068	1,119	1,198	1,164	9,281
	意見陳述に代えて意見を記載した書面を提出させることとした被害者等の数	8	58	110	144	180	243	253	270	339	490	557	561	3,213
閲覧謄写	被害者等に公判記録の閲覧謄写をさせた事例数	65	473	681	753	705	855	903	846	1,012	1,348	1,175	1,278	10,094
	被害者等に公判記録の閲覧謄写をさせなかった事例数	1	17	7	7	9	6	17	17	12	15	22	13	143
	同種余罪の被害者等に公判記録の閲覧謄写をさせた事例数									24	35	50	33	142
	同種余罪の被害者等に公判記録の閲覧謄写をさせなかった事例数									2	1	7	6	16
和解	犯罪被害者保護法第13条第1項又は第2項による申立てに係る合意を公判調書に記載した事例数	6	55	60	54	43	39	73	38	35	46	34	30	513

(注) 1 最高裁判事局への個別報告による延べ数である。

2 概数である。